

記入例

変更(※記入不要)	
年 月 日	代・他
年 月 日	代・他

[内一工事]
【市独自様式2-1】 No.1

(注1) ①本様式No.1・No.2 ②国土交通省の「建設業者・宅建業者等企業情報検索システム」から「建設業者の詳細情報」にある「業者概要」のタグから、申請業種の許可の有効期間がわかるものをPDF化して出力されたもの(令和5年11月以降に出力したもの)※ 許可業種が複数あり、許可年月が複数ある場合は、申請業種に限らず全ての「建設業者の詳細情報」を出力してください。③の中で「営業所」のタグがある場合はタグを選択し右クリックして印刷したもの。④経営事項審査総合評価値通知書(P点必須)⑤経審及び申請時の技術職員名簿の申請書控え ⑥本様式No.3(技術者の資格者証・監理技術者証、実務経験調書(実務が要件の場合のみ)を添付)⑦えるぼし認定、くるみん認定、ユースエール認定、ISO又はエコアクション21登録証(認証を受けている者のみ)等の各写し(A4サイズ)は、ひとまとめにしクリップ留めすること。

令和●年度 泉佐野市入札参加資格登録審査申請書兼事業所資料
 <<R●市内業者●用一建設工事>>

令和●年●月●●日

泉佐野市長 様

泉佐野市、泉佐野市上下水道局、泉佐野市田尻町清掃施設組合及び泉州南消防組合が発注する建設工事の入札等に参加したいので、申請要領の記載内容を承知すること及び下記の1から5の事項を誓約することを証するため、下表に記名押印し、入札参加資格登録審査を申請します。

- 地方自治体、事業者等との間で、公正な価格の成立を確保すること。
- 関係する法令、規則、条例等に基づき、適切な価格を算出すること。
- 競争入札の原則に基づき、公正な価格の成立を確保すること。
- この申請に提出する書類は事実と相違ないこと。
- また記載事項に変更が生じたときは直ちにその旨を届出すること。
- その他、入札等(契約)について、担当職員の指示に従うこと。

ピンク色のセルには、式がありませんので、何も入力する必要はありません。

ドロップダウンリストは、薄青のセルにカーソルを合わせると右下に▼が現れます。その▼をクリックすると、リストが表示されます。

※ 〇〇は、エクセル式があるため直接入力できません。
 ※ 〇〇は、ドロップダウンリストから該当するものを選択すること。

※	物品	※	※
※	役務	※	※
受付No. (※記入不要)	申請業種No.	申請業種名	申請区分
※	第1希望業種 No.1	土木一式	継続
	第2希望業種 No.29	解体	継続
フリガナ	●●●●●		
申請者の 商号又は名称	●●●●●株式会社		
所在地	〒598-8550 泉佐野市 市場東一丁目1-1		
フリガナ	▲▲▲ ▲▲		
代表者職氏名	役職: 代表取締役	氏名: ▲▲▲ ▲▲	↓申請者の使用印を押印
経營業務管理責任者氏名	★★ ★★		※入札・契約・代金受領・受任者の選任等に使用する印 使用印
連絡先	電話	072-463-1212	
	FAX	072-458-1187	
	e-mail	keiken@city.izumisano.lg.jp	
			【注意】印鑑登録印と同じでも押印すること。

前回の受付番号が分かる場合は、ここに記入してください。

記入例

申請者は「とび・土工・コンクリート」及び「塗装」の両方の建設業許可並びに経営事項審査総合評定値通知書（経審・P点必須）が必要。本申請提出分の経審中の両方のP点を2段で記入すること。

（注3）「営業年数」欄は、令和6年1月31日現在における法人又は個人としての営業年数（1年未満の端数切捨）を記入すること。

申請業種の建設業許可区分・番号		営業年数		本申請提出分の経審審査基準日	
知事	第 12345 号	21 年		令和	●年 8月31日
	申請業種名	建設業許可年月日		許可区分	希望業種の総合評定値(P点)
第1希望業種	土木一式	令和	●年 2月 3日	特定	879 点
第2希望業種	解体	令和	●年 4月 3日	特定	802 点

事業所としての認定の有無 （※認定が有る場合は「有」に☑し、認定書の写しを添付してください。）

①えるぼし認定	有 ☐	④ISO9000	有 ☑
②くるみん認定	有 ☐	⑤ISO14001	有 ☑
③ユースエール認定	有 ☐	⑥エコアクション21	有 ☑

《従業員状況》

（注4）令和6年1月31日現在における法人又は個人全体の常勤従業員の人数及び数値を記入すること。

ア. 常勤従業員（代表役員含む）	10 人	イ. アのうち泉佐野市在住者	3 人
ウ. イ÷ア×100	30.0 %		

《工事実績》

（注5）工事実績は、必ず下表に記入すること。他の様式の添付は不可とする。

（注6）下表は、申請業種のみについて、直近2年間に官公庁から受注した元請工事（履行中工事も含む）を記載欄数の範囲内で記入すること。（民間からの元請業務は、絶対に記入しないこと。）

発注官公庁名	契約年月	工事名	履行場所（市町村名）	契約金額（税込）
泉佐野市	R●. 11	◎◎◎解体工事	泉佐野市	20,000 千円
				千円
				千円
				千円
				千円

記入例

（何らかの理由で、技術職員名簿に記載していない者を記入する場合は、その理由を個別の様式に記載すること。）

(注8)後期高齢者医療保険加入者は、健康保険加入証明については【市独自様式3】に記入すること。

また、後期高齢者医療被保険証の写しを提出すること。

(注9)この申請内容に変更があるときは、直ちに変更申請をすること。

(注10)「営業所(事務所)専任技術者」と「営業所専任技術者以外技術者」とを下表に分けて記入し、**技術者ごとの資格・免許等を別紙様式にも**記載すること。

(「営業所(事務所)専任技術者」と「営業所専任技術者以外技術者」とは、様式は違うので、該当の様式を選択し記載すること。)

【 継続事業者への重要事項 】

昨年度中に登録した技術者に変更又は追加が無い場合は、下表に技術者名を記入するだけで、

技術者ごとの別紙様式や資格・免許等を提出する必要はありません。

ただし、監理技術者証などの資格を更新している場合は、その証の写し(表裏)を提出してください。

営業所(事務所)専任技術者

(注11) 出向者及び支店の営業所専任の者は、備考欄にその旨を記入す

(注12) 申請業種以外の営業所(事務所)専任技術者がいる場合は、全

営業所専任用の個別の様式（緑のシート）に必要事項を記入してください。
出向者及び支店の営業所専任の者は、備考欄にその旨を記入すること。
例の場合、3人分の個別の様式の提出と支店の営業所専任以外の2人分の資格証等が必要になります。

営業所専任 No.	技術者氏名	備考			備考
A	泉佐野 太		D		
B	泉佐野 銀杏	出向	E		
C	りんくう 海	横浜支店	F		

営業所専任技術者以外技術者

(注13) 出向者は、記入しないこと。

営業所専任以外 No.	技術者氏名	備考			
1	泉佐野 朗				
2	泉佐野 一				
3			8		
4					
5					

【 継続事業者への重要事項 】
令和 ● 年度登録用（昨年度定期申請時期等）に技術者ごとの資格・免許等を市に提出している場合で、その技術者に変更又は技術者の追加が無い場合は、この表に技術者を記入するだけで別紙様式も資格・免許等も提出する必要はありません。
ただし、監理技術者証などの資格を更新している場合は、その証のコピー（表裏）を提出してください。

営業所専任技術者以外用の個別の様式（黄色のシート）に必要事項を記入してください。例の場合、2人分の様式の提出とそれぞれの資格証等が必要になります。

(注7)技術者氏名欄には、原則として経審申請時の技術職員名簿に記載されている者を記入すること。

(何らかの理由で、技術職員名簿に記載していない者を記入する場合は、その理由を個別の様式に記載すること。)

(注8)後期高齢者医療保険加入者は、健康保険加入証明については【市独自様式3】に記入すること。

また、後期高齢者医療被保険証の写しを提出すること。

(注9)この申請内容に変更があるときは、直ちに変更申請をすること。

(注10)「営業所(事務所)専任技術者」と「営業所専任技術者以外技術者」とを下表に分けて記入し、技術者ごとの資格・免許等を別紙様式にも記載すること。

(「営業所(事務所)専任技術者」と「営業所専任技術者以外技術者」とは、様式は違うので、該当の様式を選択し記載すること。)

【 継続事業者への重要事項 】

昨年度中に登録した技術者に変更又は追加が無い場合は、下表に技術者名を記入するだけで、

技術者ごとの別紙様式や資格・免許等を提出する必要はありません。

ただし、監理技術者証などの資格を更新している場合は、その証の写し(表裏)を提出してください。

営業所(事務所)専任技術者

(注11)出向者及び支店の営業所専任の者は、備考欄にその旨を記入すること。

(注12)申請業種以外の営業所(事務所)専任技術者がいる場合は、全ての技術者を記入すること。

営業所専任 No.	技術者氏名	備考	営業所専任 No.	技術者氏名	備考

営業所専任技術者以外の技術者が11人以上いる場合にだけ提出してください。

営業所専任技術者以外

(注13)出向者は、記入しないこと。

営業所専任以外 No.	技術者氏名	備考	営業所専任以外 No.	技術者氏名	備考
11			16		
12			17		
13			18		
14			19		
15			20		

営業所専任	技術者氏名
A	泉佐野 太

技術者ごとに資格証等をまとめて、左上にホチキスで止めてください。 [内一工事] 令和●年度

★ 経審申請時の技術職員名簿に記載の有無	
有	無の理由:

【市独自様式2-1】専任

●●●●●株式会社

A

(注14) 1人について1枚で記入すること。

(注15) 建設業の許可業種が複数ある場合は、複数の工程について漏れなく記入すること。

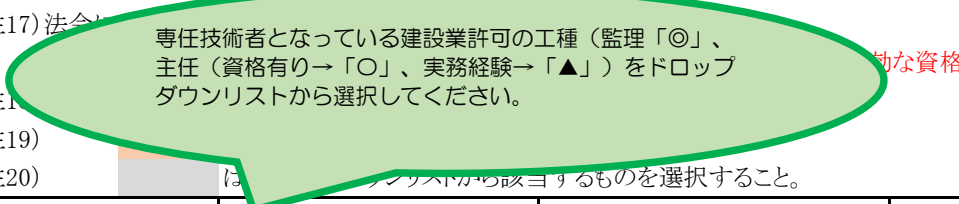
(注16) 「法令による免許等の名称」の欄には、該当する免許等を選択し、資格証の写しを添付する。また、監理技術者の場合は資格証の写し(表裏)も添付すること。

(注17) 法令による免許等を選択する際は、専任技術者となっている建設業許可の工種（監理「◎」、主任（資格有り→「○」、実務経験→「▲」）をドロップダウンリストから選択してください。

(注18)

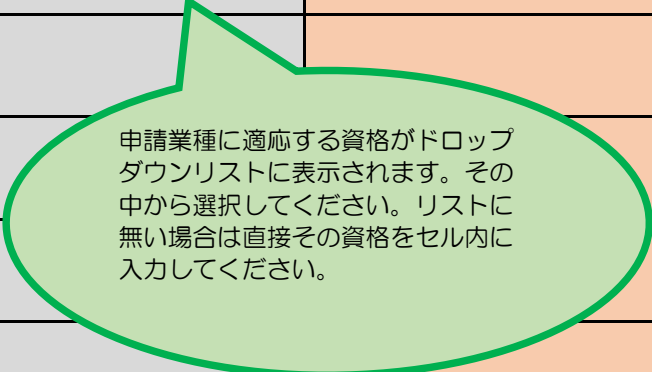
(注19)

(注20)



営業所
専任用

第1希望業種	営業所（事務所）専任技術者となっている建設業許可の工種（監理「◎」、主任（資格有り→「○」、実務経験→「▲」）				法令による免許等の名称及び実務経験（注17）	備考						
土木一式					1級土木施工管理技士	資格証を添付						
雇用年月日	土木	建築	大工	左官	とび・土工	石	屋根	電気	管	タイル		
平成 5年 4月 1日					◎	◎						
健康保険等の加入状況	◎											
雇用保険	有											
健康保険	有											
厚生年金保険	有											
	鋼構造物	鉄筋	舗装	浚渫	板金	ガラス	塗装	防水	内装仕上	機械器具設置		
	◎		◎	◎								
	熱絶縁	電気通信	造園	さく井	建具	水道施設	消防施設	清掃施設	解体			
						◎			◎			



(注21) タイルとは、「タイル・れんが・ブロック」のこと。

(注22) 第2希望申請業種に「解体」を申請する事業所は、下欄に技術者の情報を記載すること。

また、この技術者が、解体の営業所（事務所）専任技術者でない場合もここに記載すること。

第2希望業種	法令による免許等の名称及び実務経験（注17）	1級土木施工管理技士	監理主任の別	資格証を添付
解体			監理	
	解体工事に関する実務経験及び登録解体工事講習の受講の有無（注23） (該当する項目に☑を付けてください) 実務経験のみの者は右記欄の記入は不要	<input type="checkbox"/> 解体工事に関する実務経験1年以上 有 <input checked="" type="checkbox"/> 登録解体工事講習の受講 有 <input type="checkbox"/> 上記いずれも 無		登録解体工事講習修了証を添付

(注23) (1級・2級(土木))土木施工管理技士・(1級・2級(躯体))建築施工管理技士については、平成27年度までの合格者に対しては、解体工事に関する実務経験1年以上又は登録解体工事講習の受講が必要となる。技術士合格者については、平成28年度以降合格者も、解体工事に関する実務経験1年以上又は登録解体工事講習の受講が必要となる。

(注24) 「解体」の要件を満たす監理技術者は、監理技術者資格者証のカードを更新すること。

営業所専任	技術者氏名
B	泉佐野 銀杏

技術者ごとに資格証等をまとめ、左上にホチキスで止めてください。〔内一工事〕 令和●年度

★ 経審申請時の技術職員名簿に記載の有無	
無	無の理由： 出向者であるが、6か月の雇用に満たないため

【市独自様式2-1】専任
●●●●●株式会社 B

**営業所
専任用**

- (注14) 1人について1枚で記入すること。
 (注15) 建設業の許可業種を記入すること。
 (注16) 「法令による免許等」は、法令による免許等の名称を記入すること。
 また、監理技術者の資格証を添付し、写しを添付する。
 (注17) 法令による免許等の名称を記入すること。
 ・同一資格の場合は上位資格のみ記入すること。 ・建設業許可の工種に基づく有効な資格を
 (注18) この申請内容に変更があるときは、直ちに変更申請をすること。
 (注19) 〇は、エクセル式があるため直接入力できません。
 (注20) 〇は、ドロップダウンリストから該当するものを選択すること。

第1希望業種	営業所(事務所)専任技術者となっている建設業許可の工種 (監理「◎」、主任(資格有り)「○」、実務経験→「▲」)	法令による免許等の名称 及び実務経験 (注17)	備考
土木一式			
雇用年月日	土木 建築 大工 左官 とび・土工 石 屋根 電気 管 タイル	1級建築施工管理技士	資格証を添付
令和 2年 10月 1日			
健康保険等の加入状況	◎		
雇用保険	有		
健康保険	有		
厚生年金保険	有		
	鋼構造物 鉄筋 舗装 浚渫 板金 ガラス 塗装 防水 内装仕上 機械器具設置		
	熱絶縁 電気通信 造園 さく井 建具 水道施設 消防施設 清掃施設 解体		

「解体」の営業所(事業所)専任の技術者ではないが、「解体」の技術者である場合は、ここに資格等を記載してください。

- (注21) タイルとは、「タイル・れんが・ブロック」のこと。
 (注22) 第2希望申請業種に「解体」を申請する事業所は、下欄に技術者名を記入すること。
 また、この技術者が、解体の営業所(事務所)専任技術者でない場合もここに記入すること。

第2希望業種	法令による免許等の名称 及び実務経験 (注17)	1級建築施工管理技士	監理主任の別	資格証を添付
解体			監理	
	解体工事に関する実務経験及び登録解体工事講習の受講の有無(注23) (該当する項目に☑を付けてください) 実務経験のみの者は右記欄の記入は不要	<input checked="" type="checkbox"/> 解体工事に関する実務経験1年以上 有 <input type="checkbox"/> 登録解体工事講習の受講 有 <input type="checkbox"/> 上記いずれも 無		

- (注23) (1級・2級(土木))土木施工管理技士・(1級・2級(躯体))建築施工管理技士については、平成27年度までの合格者に対しては、解体工事に関する実務経験1年以上又は登録解体工事講習の受講が必要となる。技術士合格者については、平成28年度以降合格者も、解体工事に関する実務経験1年以上又は登録解体工事講習の受講が必要となる。
 (注24) 「解体」の要件を満たす監理技術者は、監理技術者資格者証のカードを更新すること。

営業所専任	技術者氏名
C	りんくう 海

技術者ごとに資格証等をまとめ、左上にホチキスで止めてください。 [内一工事] 令和●年度

★ 経審申請時の技術職員名簿に記載の有無
有 無の理由:

【市独自様式2-1】専任

●●●●●株式会社

C

- (注14) 1人1職種につき1名を記入すること。
 (注15) 同一資格の場合は上位資格のみ記入すること。・建設業許可の工種に基づく有効な資格を記入すること。
 (注16) 法人・個人を問わず、資格証の写しを添付すること。
 また、監理技術者の場合は資格証の写し(表裏)も添付すること。
 (注17) 法令による免許等の名称について
 ・同一資格の場合は上位資格のみ記入すること。・建設業許可の工種に基づく有効な資格を記入すること。
 (注18) この申請内容に変更があるときは、直ちに変更申請をすること。
 (注19) 〇は、エクセル式があるため直接入力できません。
 (注20) 〇は、ドロップダウンリストから該当するものを選択すること。



第1希望業種	営業所(事務所)専任技術者となっている建設業許可の工種 (監理「◎」、主任(資格有り)「○」、実務経験→「▲」)	法令による免許等の名称 及び実務経験 (注17)	備考
土木一式			
雇用年月日	土木 建築 大工 左官 とび・土工 石 屋根 電気 管 タイル	1級土木施工管理技士	資格証を添付
令和 1年 11月 1日			
健康保険等の加入状況	◎		
雇用保険	有		
健康保険	有		
厚生年金保険	有		
	鋼構造物 鉄筋 舗装 浚渫 板金 ガラス 塗装 防水 内装仕上 機械器具設置		
	熱絶縁 電気通信 造園 さく井 建具 水道施設 消防施設 清掃施設 解体		

- (注21) タイルとは、「タイル・れんが・ブロック」のこと。
 (注22) 第2希望申請業種に「解体」を申請する事業所は、下欄に技術者の情報を記載すること。
 また、この技術者が、解体の営業所(事務所)専任技術者でない場合もここに記載すること。

第2希望業種	法令による免許等の名称 及び実務経験 (注17)	1級土木施工管理技士	監理主任の別 監理	資格証を添付
解体				
	解体工事に関する実務経験及び登録解体工事講習の受講の有無(注23) (該当する項目に☑を付けてください) 実務経験のみの者は右記欄の記入は不要	<input type="checkbox"/> 解体工事に関する実務経験1年以上 有 <input checked="" type="checkbox"/> 登録解体工事講習の受講 有 <input type="checkbox"/> 上記いずれも 無		登録解体工事講習修了証を添付

- (注23) (1級・2級(土木))土木施工管理技士・(1級・2級(躯体))建築施工管理技士については、平成27年度までの合格者に対しては、解体工事に関する実務経験1年以上又は登録解体工事講習の受講が必要となる。
 技術士合格者については、平成28年度以降合格者も、解体工事に関する実務経験1年以上又は登録解体工事講習の受講が必要となる。
 (注24) 「解体」の要件を満たす監理技術者は、監理技術者資格者証のカードを更新すること。

営業所専任以外	技術者氏名
1	泉佐野 朗

技術者ごとに資格証等をまとめ、左上にホチキスで止めてください。	
★ 経審申請時の技術職員名簿に記載の有無	
有	無の理由:

〔内一工事〕 令和●年度
 【市独自様式2-1】専任外
 ●●●●株式会社 1



(注25) 1人について1枚で記入すること。

(注26) 「法令による免許等の名称」の欄には、該当する免許等を選択し、資格証(写し)を添付す
 また、監理技術者の場合は資格証の表裏(写し)も添付すること。

(注27) 法令による免許等の名称について

・同一資格の場合は上位資格のみ記入すること。 ・希望業種の工種に基づく有効な資格

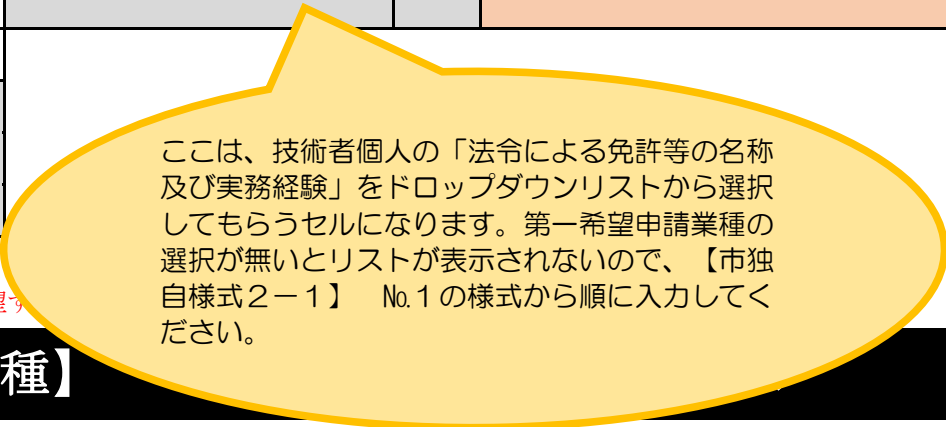
(注28) この申請内容に変更があるときは、直ちに変更申請をすること。

(注29) は、エクセル式があるため直接入力できません。

(注30) は、ドロップダウンリストから該当するものを選択すること。

【第1希望申請業種】

土木一式		法令による免許等の名称及び実務経験(注26)	監理主任の別	備考
雇用年月日		1級土木施工管理技士	監理	資格証を添付
平成	19年 4月 1日			
健康保険等の加入状況				
雇用保険	有			
健康保険	有			
厚生年金保険	有			



(注31) 第2希望に「解体」を希望する場合は、

【第2希望申請業種】

解体	法令による免許等の名称及び実務経験(注26)	1級土木施工管理技士	監理主任の別	資格証を添付
			監理	
解体工事に関する実務経験及び登録解体工事講習の受講の有無(注31) (該当する項目に☑を付けてください) 実務経験のみの者は右記欄の記入は不要		<input type="checkbox"/> 解体工事に関する実務経験1年以上 有	登録解体工事講習修了証を添付	
		<input checked="" type="checkbox"/> 登録解体工事講習の受講 有		
		<input type="checkbox"/> 上記いずれも 無		

(注32) (1級・2級(土木))土木施工管理技士・(1級・2級(躯体))建築施工管理技士については、平成27年度までの合格者に対しては、解体工事に関する実務経験1年以上又は登録解体工事講習の受講が必要となる。

技術士合格者については、平成28年度以降合格者も、解体工事に関する実務経験1年以上又は登録解体工事講習の受講が必要となる。

(注33) 「解体」の要件を満たす監理技術者は、監理技術者資格者証のカードを更新すること。

営業所専任以外	技術者氏名
2	泉佐野 一

技術者ごとに資格証等をまとめ、左上にホチキスで止めてください。	
★ 経審申請時の技術職員名簿に記載の有無	
有	無の理由:

〔内一工事〕 令和●年度
 【市独自様式2-1】専任外
 ●●●●●株式会社 2

**営業所
専任
以外用**

(注25) 1人について1枚で記入すること。

(注26) 「法令による免許等の名称」の欄には、該当する免許等を選択し、資格証(写し)を添付す
 また、監理技術者の場合は資格証の表裏(写し)も添付すること。

(注27) 法令による免許等の名称について

・同一資格の場合は上位資格のみ記入すること。 ・希望業種の工種に基づく有効な資格

(注28) この申請内容に変更があるときは、直ちに変更申請をすること。

(注29) は、エクセル式があるため直接入力できません。

(注30) は、ドロップダウンリストから該当するものを選択すること。

【第1希望申請業種】

土木一式		法令による免許等の名称及び実務経験(注26)	監理主任の別	備考
雇用年月日		実務経験	主任	実務経験調書を添付
令和	2年 10月 1日			
健康保険等の加入状況				
雇用保険	有	<div style="border: 2px solid yellow; border-radius: 50%; padding: 10px; text-align: center;"> 「実務経験」を選択した場合は、「実務経験調書」を作成し、添付してください。 </div>		
健康保険	有			
厚生年金保険	有			

(注31) 第2希望に「解体」を希望する業者は、対象者であれば下段に記載すること。

【第2希望申請業種】 (解体を希望する者のみ記載すること)

解体	法令による免許等の名称及び実務経験(注26)	実務経験	監理主任の別	実務経験調書を添付
			主任	
解体工事に関する実務経験及び登録解体工事講習の受講の有無(注31) (該当する項目に☑を付けてください) 実務経験のみの者は右記欄の記入は不要		<input type="checkbox"/> 解体工事に関する実務経験1年以上 有 <input type="checkbox"/> 登録解体工事講習の受講 有 <input type="checkbox"/> 上記いずれも 無		

(注32) (1級・2級(土木))土木施工管理技士・(1級・2級(躯体))建築施工管理技士については、平成27年度までの合格者に対しては、解体工事に関する実務経験1年以上又は登録解体工事講習の受講が必要となる。
 技術士合格者については、平成28年度以降合格者も、解体工事に関する実務経験1年以上又は登録解体工事講習の受講が必要となる。

(注33) 「解体」の要件を満たす監理技術者は、監理技術者資格者証のカードを更新すること。

令和6年度用 実務経験調書

住 所 泉佐野市 市場東一丁目1-1

※詳しくは、「**実務経験による主任技術者について**」を参照してください。

提出者 商号又は名称 ●●●●●株式会社

代表者職氏名 代表取締役 ▲▲▲ ▲▲

実務経験について

標記のことについて、下記のとおり証明します。

記

1. 技術者名	泉佐野 ー
2. 生年月日	昭和 48年 3月 30日
3. 建設業法第7条第2項 (イ. またはロ. のいずれかにマルをつけてください)	イ. (指定学科卒) に該当 ※イの場合は下記を記入のこと 学科 ・ 専攻学科 ・最終学歴 ★★★大学 土木工学科 ・卒業年月 平成 10年 3月卒業 <input checked="" type="checkbox"/> (実務経験) に該当

業種ごとに実務経験の内容等を記載してください。

業 種	土木一式	実務経験年数	10	年
実務経験の内容 (※)	年 月	工 事 名 (従事した職務)		
	R●.5	◇◇◇1号線道路改良工事		
	R●.10	◆◆◆水路改修工事		
業 種	解体	実務経験年数	12	年
実務経験の内容 (※)	年 月	工 事 名 (従事した職務)		
	H●.8	◇◇◇解体工事		
	H●.12	◆◆◆解体工事		
業 種		実務経験年数		年
実務経験の内容 (※)	年 月	工 事 名 (従事した職務)		

※ 実務経験の内容は、**直近2年間に**従事した主な工事及び従事した職務 (施工管理、工程管理等) を記載してください。